

地域防災実践型共同研究（一般） 中間報告（課題番号：29P-01）

課題名：熊本県西原村における移住者と内発的復興過程の関係についての実践研究

研究代表者：藤本 延啓

所属機関名：熊本学園大学社会福祉学部

所内担当者名：矢守 克也

研究期間：平成 29 年 4 月 1 日 ～ 平成 31 年 3 月 31 日

研究場所：熊本県阿蘇郡西原村

共同研究参加者数：7 名（所外 6 名，所内 1 名）

平成 29 年度 実施状況

共同研究者各自の視点と立場において、西原村における復興支援活動に参加しつつ、調査活動を行った。例えば、西原村における長期的な復興を見据えた中間支援団体である「西原村 reborn ネットワーク」が中心となって実施した「西原村復興大座談会」の運営、西原村葛目集落の地域資源マップづくりなどに参画しながら、被災当事者・支援当事者と緊密にかかわり、信頼関係を構築しながら、当事者の聞き取りや復興支援活動の記録等を実施してきている。

また、震災からの復興における先行事例として、共同研究者において台湾調査を実施した。1999 年に台湾で発生した集集地震の被災地は地震前から過疎の進む中山間地域であったが、希少昆虫等の地域資源を活用したエコツーリズムを核とした復興を行うことで、地域産業を活性化させ、若年層の U ターン、I ターン等に成功していることで知られている。また、この被災地は台湾有数の観光地である日月潭の側にありその立地を活かしたエコツーリズムを進めているが、これは阿蘇山への観光ルートの途上にある西原村の立地条件とも共通するものがある。本調査は、中山間地域における地域資源を活かした災害復興について鍵となる要素がどこにあるのか、西原村の今後の復興に実践的に応用できる点がどこにあるのかという視点で実施された。調査から、災害前からの地域づくりの取り組みの重要性、徹底的な地域資源の洗い出し、中間支援組織や専門家の長期的な関与、女性の活躍等が重要であることが明らかとなった。

さらに、研究成果報告としては、日本災害復興学会 2017 年度神戸大会において、「熊本地震被災地の地域復興の現状について—熊本県西原村から—」と題したパネルディスカッション形式の分科会を企画し、コーディネーターとして宮本匠と頼政良太が、パネリストとして増野園恵と藤本延啓が参加する中で、これまでの西原村における災害対応や中間支援組織の活動をふりかえりつつ、また益城町の状況についての報告も受けながら、今後の長期的な復興における課題と対処について、フロアもまじえた議論を行った。

平成 30 年度 実施計画

平成 29 年度と同様に、復興支援活動に参加しつつ、当事者への聞き取りや記録を継続するが、特に、熊本地震の発生から 2 年が経過し、地域間・主体間・個人間の復興格差が拡大していることに留意し、地域ごと・主体ごと・個人ごとの丁寧な調査と記録を行っていく。

また、西原村外の事例調査として、西原村の被災・復興当事者を調査メンバーに含めながら、より「西原村の今後の復興への実践的な応用」にフォーカスした台湾調査をはじめ、阪神淡路大震災・中越地震・東日本大震災の被災地、その他防災や復興にかかわるまちづくりに関する国内外の先行事例地を訪問し、西原村の状況との比較検討を行う。

研究成果報告としては、国内外の学会報告に加えて、西原村村内で、被災・復興当事者をまじえた調査報告会の実施を計画している。さらに、ここまでの研究成果を整理した論文を現在準備中であり、平成 30 年度の成果も含めながら、年度内に学術論文としてまとめる予定である。